

第1部：豊かで持続可能な社会の実現に向けた日本の課題と対応の方向性

1. 豊かで持続可能な社会の実現

人口減少と地球環境問題への対応が続く大きな流れの中で、2050年頃には日本が豊かで持続可能な社会を実現していることが重要

(1) 豊かな社会（ウェルビーイング）

・以下の4つの豊かさをバランスよく追求することが重要

- ①経済の豊かさ（Wealth） ②心身の豊かさ（Health） ③生活の豊かさ（QOL、DE&I） ④環境の豊かさ（Nature Positive）

(2) 持続可能な社会

・現状で持続させる（Sustainable）行動のみならず、社会・経済・自然などを改善・再生させていく（Regenerative）取り組みも必要

2. 日本の課題と対応の方向性

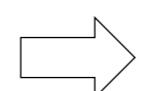
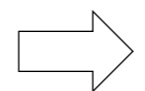
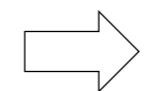
・豊かで持続可能な社会の実現に向けて解決すべき10の切り口

- ①人口減少 ②経済 ③競争力 ④社会保障 ⑤教育 ⑥労働 ⑦地域 ⑧外国人 ⑨環境 ⑩レジリエンス

3. 課題解決のカギ

・DX、GX、AI、プラットフォームの活動、オープンイノベーション

第2部：中部圏が貢献できること（中部圏の目指す姿）	
<p>1. 産業の進化と多様化 ～製造業のスマート化と産業による社会システムの変革～</p>	<p>・強みである製造業のスマート化を起点にDXとGXにより産業の進化と多様化を進め、さらには産業による社会システムの変革により新たな価値を創出し社会課題を解決する仕組みを中部圏発で日本・世界に展開することを目指す（図表2-1）。 ー産業と産業の連携により産業の進化と多様化が進み、既存産業の高付加価値化と新規領域の開拓が実現 ー産業による社会システムの掛け合わせで新たなビジネスモデル創出 ー2050年カーボンニュートラル達成 ー企業と大学等の戦略的な連携によるオープンイノベーション推進 ーディープテック系をはじめとしたスタートアップ振興、エコシステム形成 ー経済安全保障推進など、産業の基盤を強化する取り組みの進展</p>
<p>2. 人材・働き方の高度化 ～労働力希少社会における多様な人材の輩出・活躍～</p>	<p>・「人」を成長の源泉と位置づけ人的資本投資を拡大し、生成AIの普及・発展も前提に多様な人材が活躍できるよう、国内外から人を引き付ける地域として「人材・働き方」においてもわが国、世界の先進地域を目指す。 ー世界を舞台に活躍できる才能豊かな多くの人材が輩出され、圏域内外に高度人材を供給 ー人とAI・ロボット等の共生が進み、労働力不足が解消 ー企業の組織形態が自律的なプロジェクト型に変化 ーより高度あるいは創造的な分野において多様な人材が活躍できるフィールドが広がり、わが国に相応しい多様な働き方の選択が可能 ーリカレント・リスキリングも活発化しており、再チャレンジの仕組みとともに人生百年時代に応じた活躍の場の広がり ー中部圏の魅力と活力が、ビジネスや研究、学びなどを目的とした多くの来訪者を国内外から引き付けている地域</p>
<p>3. 魅力と活力ある地域社会の形成 ～世界中から人・モノ・カネ・情報を引き付ける地域～</p>	<p>・リニア中央新幹線開業、「日本中央回廊」の形成効果を最大限生かし、名古屋と中核都市を中心とした圏内の多極分散、文化・芸術等も含めた魅力ある地域づくりなど、東京一極集中の是正を実現するひな型を示す地域を目指す。 ーリニア開業、日本中央回廊の形成効果を最大化し、本社機能などの経済的中枢機能と呼び込み ー交流・関係人口もビジネスや研究、学び、観光、MICEなどを目的に増加 ー道路ネットワークの充実、港湾機能の強化、中部国際空港の第二滑走路の新たな埋め立て地への整備など適正なインフラの維持・形成 ー南海トラフ地震などに対する耐性が高まり、レジリエンスが強化 ーエネルギーの分散化やモビリティまちづくりなど、自立分散型の社会が構築 ー脱炭素社会形成、循環経済、自然再興の統合的な取り組みを実施 ー観光コンテンツ、文化・芸術やスポーツ、「遊び」の充実 ーデジタル・AIを活用した安全安心で豊かな暮らし・人にやさしいまちづくりの実現</p>



第3部：中部圏の必要な取り組み（図表3-1、3-9、3-10）
<p>・潤沢なリアルデータを蓄積・活用する情報通信系に強い若者を呼び込み、製造業のスマート化を推進し、「データ利活用による価値創出」「デジタル人材の職場創出・育成」の両面から産業の進化と多様化を進める。さらに産業による社会システムの変革にチャレンジする。 ・最先端の未来型工場（図表3-2～3-6）の集積強化、デジタルツインの活用を図る。 ・日本のGXを先導し、産学官金が連携してより効率的・効果的な社会実装を行う。 ・非製造業（ヘルスケア・観光・第一次産業）についても他産業と連携・協働しながら進化と多様化を進め、社会のスマート化、社会システムの変革を目指す。 ・特に人材交流の活発化と大学・研究機関の持つシーズの活用がオープンイノベーション推進のカギとなる（図表3-7）。 ・多様な企業や組織が自社の強みを見極め、アセット（技術・設備・人材・知識等の有形無形の資産）を可視化してエコシステムに提供する。 ・多種多様なプラットフォームとエコシステムが機能することで、社会実装、さらには産業による社会システムの変革が実現する（図表3-8）。 ・国際標準化をはじめとしたルール形成による市場拡大・創出、知財・標準化・研究開発と経営戦略の一体化、オープン&クローズ戦略に取り組む。 ・原子力の活用を含むエネルギー・資源の安定的確保などに取り組む。</p>
<p>・生成AIの凄まじい進化が想定されるなか、教育システムを再構築し、人への投資の拡大を図る。 ・研究者をはじめとする高度専門人材・博士人材の育成・活躍に取り組む。 ・優秀な留学生や女性の活躍推進、DE&Iの推進など、多様な人材の活躍推進に取り組む。 ・副業・兼業、パートタイム、高齢者や外国人の活躍など労働参加の拡大に取り組む。 ・外国人が家族を含めて地域社会で共生できるように、日本語をはじめとした教育や福祉の基盤づくりが必要となる。 ・リカレント・リスキリング教育について、産学間で人材と知を循環させながら取り組む。 ・キャリア教育を初等教育から段階に応じて受けることができるよう、産学官金が連携して取り組む必要がある。 ・持続的な賃上げの推進、日本型とジョブ型双方の利点を生かした新たな雇用システムへの転換や見直しに取り組む。 ・企業の関係者全員の幸せを追求するウェルビーイング経営を推進する。 ・製造業のスマート化を起点に製造業の内に女性が働きやすく、その能力を生かせる多種多様な職場・職種を広げていく。</p>
<p>・本社機能や研究開発機能などの経済的中枢機能の集積強化等に官民が連携して取り組む。 ・リニア開業によって2時間交流圏人口が最大となる名古屋（図表3-11、3-12）はオフィス機能の拡充を進め、企業の本社機能の集積を高めるべきである。 ・地域の核となる都市、豊富な自然を有する地域、中心都市名古屋といった圏内の都市や地域が相互に補完し合い相乗効果を高めていくことが重要である（図表3-13）。 ・リニア中間駅について、長野県駅（飯田市）は研究開発機能や研修機能等の呼び込みにより多極分散型の「広域中核地方圏」、岐阜県駅（中津川市）は総合車両基地を核としたリニア関連企業集積・人口流入により新たな「東濃都市圏」の形成の可能性が期待できる（図表3-14）。 ・リニアの東京-名古屋間の開業による交流拠点としての機能を強化させ、大阪までの全線開業時に日本中央回廊の中心としての機能を発揮させる（図表3-15、図表3-16）。 ・交通インフラ・生活インフラについて、人口減少下における持続可能性を高める維持のあり方の検討も必要である。 ・行政区を越えて同一の経済圏・生活圏が繋がり形成される広域圏（中部圏等）に相応しい特徴ある施策を、地域が自立して推進できるよう国の権限委譲を行うべきであり、経済圏や生活圏をベースとした新たな広域的な統治機構のあり方の議論を、広域連合の活用も含め早急に再開すべきである。 ・エンターテインメント・文化・芸術・スポーツなどの娯楽の誘致に向けて、官民連携で取り組む必要がある。</p>